

1.2010年度(第41期) 事業計画概要

1) 取り巻く環境

(1) 商用車市場動向

一昨年秋以降の未曾有の不景気は、最悪期こそ脱したが回復には長期間を要するという見方が多くなってきている。商用車国内需要は3年連続で減少、特に大中型貨物車は2009年度実績が42千台と大きく落ち込み、(社)日本自動車工業会(以下、自工会)の2010年度予測台数も50千台と率では増加するが、50年前レベルの厳しい台数が続く見込みである。特に買換え補助金の終了とポスト新長期規制の重なる下期は、大きな落ち込みが予測されている。

<取り巻く市場環境>

貨物輸送量は最悪期を脱したが、回復の歩みは遅い(日通総研データ)

- ・荷動き指数は2009年1-3月を底に回復しているがやっとゼロ水準
- ・2010年度国内貨物全体は前年度比2.8%の減少予測
内、営業用トラックは0.6%増、自家用トラックは7.7%減
- ・2010年度外国貿易コンテナ貨物は11.4%増(輸出13.9%増、輸入9.4%増)となり、ほぼ2007年度レベルに回復予測

運送事業者の経営状況は厳しい

- ・運送事業者の景況感は回復傾向だが依然低迷((社)全日本トラック協会調査)
- ・規制緩和後増加した事業者数は一転し減少傾向
- ・運賃/料金の低下が続く

運送会社以外の主要顧客業種も低迷が続く

- ・公共事業縮小のため建築/土木業は低下
- ・地方路線バス事業は人口減で補助金頼り、観光バス事業は高速道路料金値下げの影響大

保有台数は減少が続き、平均使用年数は急激な伸び

- ・普通貨物車の平均使用年数は13.47年 15.26年に前年比1.79年も延長

買い換え補助金は9月末まで延長(事業用として予算305億円)

ポスト新長期規制で販価上昇...駆け込み需要とその反動

- ・継続生産車の販売はGVW3.5t以下&12t以上車で2010年8月末まで
- ・残るGVW3.5~12t車も2011年8月末まで、9月以降は全車規制適合車

省エネ、輸送効率向上の重要度増

緑ナンバー化、レンタカー比率増加、汎用車、集中輸送化、車両大型化、軽量化

海外市場は回復傾向

- ・中国などの新興国が景気回復の牽引役
- ・輸出地域毎の仕様最適化(特に新興国のローコスト仕様車拡大)

< 国内需要：(社)日本自動車工業会 予測台数 >

暦年	車種	普通貨物	(うち大中型)	小型貨物	大型バス	小型バス
2008年度実績(千台)		128	63	229	4.9	10.0
2009年度実績(千台)		90	42	180	4.4	8.2
(対前年比 %)		(70.5)	(66.0)	(78.8)	(89.0)	(81.8)
2010年度見通し(千台)		102	50	190	4.4	8.2
(対前年比 %)		(113)	(122)	(106)	(100)	(100)

- ・ 購入補助金とポスト新長期規制のため、上期は好調、下期に落ち込み懸念あり

(2) 車体業界の動向

車体架装業界は全体需要が落ち込む中、シャシメーカー標準車の増加、大手企業での寡占化、架装メーカーの系列化が進みつつある。それに伴い、固有技術をもった地場架装事業者の事業継承も困難になりつつあり、多種多様なお客様のニーズにあった固有の特装技術が途絶える危機にあるともいえる。

< 考慮すべき経営環境変化と対応 >

国内台数の大幅減少、鉄鋼価格上昇、利益率低下に伴う経営危機

事業領域の選択と集中、業界再編、グローバル化推進、公的支援の活用等での生き残り戦略が必要

シャシメーカーでの完成車ビジネスの強化、系列強化

対抗策...標準車に勝てる商品力、価格、納期、品質の確保

共存策...架装部品のライン供給、完成標準車の軽度な改造架装、車体メンテナンス事業の強化等対抗、共存の両面が必要

安全対応の市場要求レベル高まり

市場情報共有化や対応策の共同検討が必要

- ・バンパー強度、座席取付け強度、後部反射板等の法規変更対応
- ・トレーラ安全性向上は社会的関心事
- ・平均使用年数の増加に伴う重要保安部品の保証が課題
- ・会員のリコール件数、当会PL保険金支払い額は増加中

要求技術の多様化

開発投資の重荷化 共同開発や部品共用化推進が必要

- ・コスト低減技術
 - ・燃費向上や積載量確保のための軽量化設計
 - ・環境対応(リサイクル性、環境負荷物質使用制限)
 - ・汎用積載化、積載効率アップ、荷役容易性アップの商品力競争
- 雇用環境変化等で生産管理の緻密化が必要

- ・製造派遣の原則禁止化の動き
- ・納入日程短期化、在庫リスク軽減、受注山谷の平準化対応

大手特装会社やシャシメーカーのグローバル化(現地生産化)進展

(3) 車体工業会 2009 年度活動実績と課題

周辺環境の大きな変化に伴ない重点活動項目も大幅に見直したが、各委員会、各部会の積極的な活動により「会員支援最優先」への業務シフトは順調に進みつつあり、次のような成果が得られた。

技術的な規制緩和要望活動

- ・改造届け出簡素化や完成車検査項目見直し、再帰反射材貼付方法等
基準化業務や調査研究業務のほぼ計画通りの終了

- ・ JABIA 規格 5 件新設、3 件改訂終了 調査研究...5 件終了/6 件中
会員への技術的支援の充実化推進

- ・ 技術情報展開の量の拡大、内容の充実

中小企業経営支援活動の充実

- ・ 積極的な情報収集と会員展開や要請活動の充実

生産活動での環境目標の目標達成

- ・ CO₂、VOC、廃棄物削減等の計画通りの推進

環境負荷物質フリー宣言活動の 2010 年度目標達成目処

販売/生産台数情報のタイムリーな集計/展開

- ・ 分析の充実化と分かり易いまとめ、展開の早期化

会員への情報展開量の拡大

- ・ 会員向けホームページ新設や各種情報量の拡大

本部活動の活性化

- ・ 会員数増加、総会や会員大会等への参加者増加

緊急経費削減活動

- ・ 無駄の削減と会費低減継続

反面、次の項目がうまく進まず、方策を見直していく必要がある。

環境対応活動のうちリサイクル性向上と環境負荷物質調査活動

(一部部会の) 部会活動の活性化

(一部支部の) 支部活動の活性化

一般法人化対応準備

事務局への問い合わせに対する「一発回答率向上活動」

2) 2010 年度重点活動項目の考え方

厳しい経営環境の中、当会活動を会員にとって一層有意義なものにしていくことが重要であり、2009 年度から会員支援業務を最優先にすすめてきたが、当面これを継続、強化していく。

また予算面も会費低減(2009 年度同様の徴収率 0.8)を前提に、事業費予算全体を見直すが、会員メリットに直結する事業を一層強化、充実させていく反面、無駄を省き重点指向でメリハリのある活動内容としていく。

主要項目はほぼ昨年と同様だが、新規活動項目として下記を追加する。

(1) 重大不具合再発防止策の情報共有化

会員リコール事例の増加、P L 事故の増加傾向への対応として再発防止策の共有化を強化していく。

(2) 会員間社員の相互交流推進

生産台数低下に伴う社員雇用維持が困難になるとともに、製造派遣の制限に伴い受注の山谷対応は一層厳しくなりつつある。多能工育成のための技術/技能の相互研鑽、生産減少時の雇用確保、増加時の生産対応等を目的に、会員間での社員出向や工数応援を当会が仲介する様な仕組みを検討していく。

(3) 環境対応自主取り組みへの参画会員の増加

地球環境保全への関心がますます高まっているため当会環境対応活動への参画会社を増やしていく。具体的には中小企業支援の一環として、省エネや廃棄物削減など環境対応事例の展開等から進めていく。

(4) リスクマネジメント体制整備支援

昨年までコンプライアンス遵守の仕組み確立を図ってきたが、この活動の主旨を更に徹底するため、対象の幅を広げリスクマネジメント体制全般の整備支援をしていく。

(5) 公益法人改革（一般法人化）への対応

既に一般法人化への移行を決定済みであるが、単なる法的対応だけでなく、これを機会ととらえ一層会員に有益な団体となるよう体制整備、活動内容見直しを図る。

3) 2010 年度主要活動項目

(1) 会員支援活動の充実

技術面での支援活動

- ・車体/部品の規格作成や部品/仕様の共同開発、共通化推進
- ・技術面での規制緩和要望活動
- ・会員企業の技術レベルアップへの支援
- ・重大不具合再発防止活動

中小企業経営に関する支援活動

- ・中小企業支援策税制等の経営支援情報展開と相談窓口の充実
- ・関係諸団体と連携した関係官公庁への法制、税制改革や規制緩和要請
- ・会員間の社員相互交流の仕組み作り
- ・リスクマネジメント体制整備の支援

会員への有用な情報の調査と展開の充実

- ・有用情報の積極的収集と分析
- ・当会事務所の情報発信基地化

会員サービスの向上と会員満足度向上

(2) 安全対応活動の推進

架装車に最適な車両法規改正提案と決定事項の円滑な対応
「改造自動車取り扱い解説書」の改訂完了
コンプライアンス優先経営の徹底
トレーラ安全性向上策の推進

(3) 環境対応自主取り組みの推進

架装物リサイクルに関する自主取り組みの強化

- ・環境負荷物質の使用削減の促進（環境負荷物質フリー宣言活動）
- ・リサイクル設計の推進
- ・環境適合ラベルの内容充実

生産活動における環境対応の継続的推進

- ・地球温暖化ガス（CO₂）、VOC削減活動、工場廃棄物最終処分量削減活動
- ・参画会員数拡大と新規参画会員への支援充実

環境対応技術支援の充実

（先行する会員の対応技術、対応事例の会員展開、情報共有化）

環境保護への啓発活動の充実

（広報活動充実、講演会や研修会、環境報告書発行等）

(4) 活性化活動の継続推進

部会活動充実

- ・部会での調査研究業務の確実な推進
- ・車体/部品に関する規格作成と部品標準化推進

支部活動の充実

- ・支部活動活性化のための本部支援充実
- ・大手地域会員の正会員化推進

広報活動の強化

- ・対外的な情報発信の拡大

公益法人改革での一般法人への移行

- ・移行申請細部計画立案と実践
- ・一般法人化を機会にした定款/規程/基準類の見直し整備

事務局強化

会員最優先の徹底と会員満足度向上活動、組織/分担の見直し、事務局員教育の充実、問い合わせに対する一発回答率向上等